

2020年の日本社会

—長期人口・経済モデルによるシミュレーション—

佐野 紳也

1. はじめに

昨年の合計特殊出生率は前年の1.57をさらに下回る1.53となった。わが国ではこれまでにない出生率の落込みで、「1.53ショック」といわれ、社会問題化した。出生率の低下は、将来における高齢化をさらに促進するため、注目を浴びたのである。

三菱総合研究所では、1990年11月に、この出生率の低下が今後どのように推移するか、そして、それがわが国の人口構造、経済にどのようなインパクトをおよぼすかについて、2020年までの長期人口・経済シミュレーションを行ない、調査結果を発表したが、本稿では、本調査の概要について報告する。なお、この調査研究は、財団法人年金福祉協会からの委託により、実施されたものである。

さの しんや (株)三菱総合研究所
〒100 千代田区大手町2-3-6

2. 長期人口経済モデルの概要

シミュレーションに用いた長期人口・経済モデルは、人口ブロック、経済ブロック、社会保障ブロックで構成される(図1)。人口ブロックで、年齢別人口を予測し、その結果にもとづき、社会保障やマクロ経済の動向を予測している。

経済ブロックは、26本の構造方程式からなるコンパクトなマクロモデルである。マクロ部門と家計部門から構成され、マクロ需要項目としては、輸出、輸入、政府消費、公的資本形成、設備投資、消費、住宅投資等がある。また家計部門では雇用者所得、社会保障給付・負担(社会保障ブロックの結果にもとづく)、財産所得、直接税等を推計し、可処分所得を推計している。

社会保障ブロックでは、人口ブロックで求められた人口予測にもとづいて、医療費と年金の保険料収入および給付額を予測する。社会保障制度は現在の制度を前提としている。医療費については、受診率、1件当たり診療

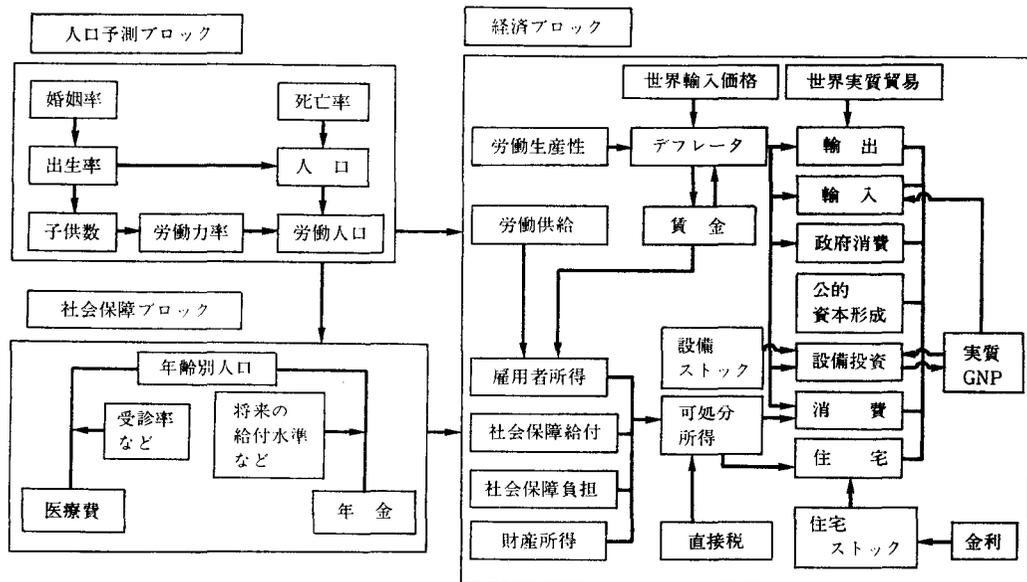


図1 長期人口・経済モデルの構造

金額を年齢別に積み上げ予測している。年金関係の予測は、厚生省が1989年に公表した「年金財政再計算」の予測方法にもとづいている。

人口関連については、基本的にはコーホート法によっているが、出生率部分については、婚姻を明示的に要因として取り込んで予測をしている。具体的には、婚姻年齢分布をコーホート毎に予測し、婚姻年齢と婚姻期間で決定される出生率により出生数が決定されるとした。

3. 調査結果の概要

2020年までの人口、労働力、経済成長、国民負担率、家計の動向に関する主要な予測結果は以下のとおりである。

3.1 人口は2006年以降減少する

合計特殊出生率が80年代後半から急激に低下した要因にはいくつかあるが、女性の結婚する年齢が高まってきたこと（晩婚化）と、結婚しても子供をあまり産まなくなってきたこと（少産化）が主たる要因であると考えられている。

今回の予測においては、この傾向を変化させることで、将来の出生率の推移について、3ケース設定した（図2）。

ケース1はこの傾向が2000年まで続くことを仮定したものであり、これによると合計特殊出生率は1999年に1.37に落ち込み、それが2020年まで続くことになる。

ケース2は晩婚化の傾向はこの5年で止まり、その後婚姻年齢は戻っていく（若くなっていく）という想定である。これによると、一時的に合計特殊出生率は1.49にまで落ち込むが、2001年には1.57にまで回復する。

ケース3は晩婚化の傾向がこの5年で止まり、子供を産む数も回復していくというもので、これによると1.72まで上昇する。

最も低い見通しであるケース1のもとで、人口がどのようになるかを示す。いくつかのポイントを示すと次のとおりとなる。

- ① 総人口は2006年に128百万人でピークを迎え、その後は減少に転じ、2020年には122百万人にまで落ち込む（図3）。

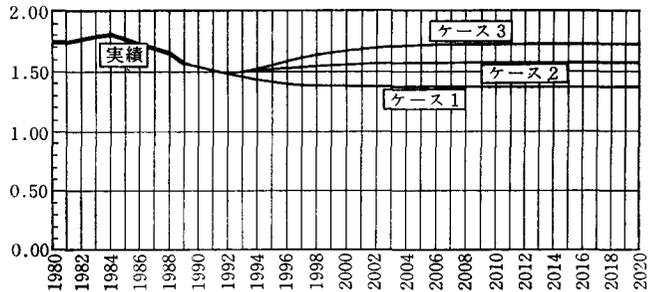


図2 合計特殊出生率

- ② 出生数は1993年に118万人にまで落ち込み、その後上昇に転ずる。ただしそのピークも2001年で123万人ときわめて少ない。第2次ベビーブームの頃は200万人を超えていたから、それから比べると60%の水準でしかない。第3次ベビーブームはやってこない可能性が高い。2020年には、わずか83万人しか子供が生まれなくなってしまう（図4）。

- ③ 生産人口（15歳～64歳人口）が2000年の86百万人でピークを向かえたのち、2020年には74百万人にまで落ち込む。全人口に占める生産人口の割合は、2020年には60%にまで低下するため、子供や高齢者を支える層の負担も重くなる（図5）。

3.2 労働力不足が深刻になる

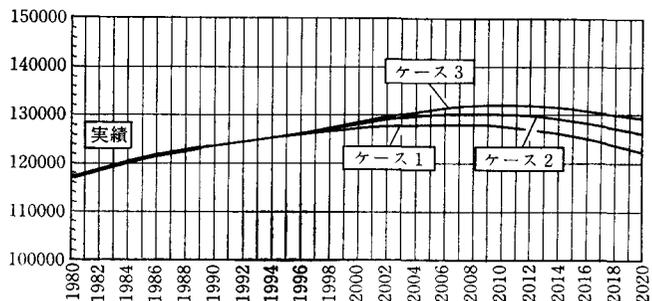


図3 総人口（単位：100万人）

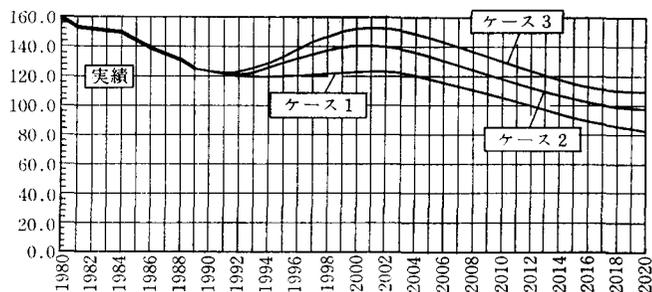


図4 出生数（単位：万人）

労働力人口はしばらくは増加し続けるが、ピークは2001年と意外と早くやってくる。その後は減少が持続的に起こり、2020年にはピーク時の90%の労働力しか確保できない状況が生じてくる(図6)。

さらに、労働力の中でも、若年労働力が減少していくことも大きな問題である。たとえば、20~29歳の労働力人口は2000年には18百万人であったものが2010年には14百万人、2020年には12百万人へと減少していく。

労働力不足は現在非常に深刻化しているが、それでも年々労働力人口自体は増加している。それと比較すると、労働力の絶対量が減少していく2001年以降、労働市場はこれまでにない局面をむかえることになる。

労働力不足を乗り切るために、企業は製造ラインのFA化、無人化を図り、生産性の向上で乗り切ろうとしているが、そのための設備投資は大きな負担となっている。また、サービス経済化の進展で、自動化できる職場にも限界があることを考えるならば、生産性の向上も期待できない局面も予想される。

3.3 経済成長率が1%台に落ち込む

人口構造が変化したり、労働力が逼迫してゆくことが、経済にどのようなインパクトをおよぼすかを、2つのシナリオを想定し、予測した。

① シナリオA：労働力不足による停滞シナリオ

これまでのFA化やOA化による生産性の向上が一巡し、これ以上の生産性向上が期待できないケース

② シナリオB：労働力不足克服シナリオ

労働力不足を克服するため、企業が積極的な設備投資を行ない、さまざまな技術革新により、労働生産性の向上が進むケース

労働生産性についてみると、シナリオAは、年平均約2%の上昇を見込んでいるのに対し、シナリオBは、約3%の上昇を見込んでいる。

実質GNP(国民総生産)についてみると、1970年代は、年平均4.7%、1980年代(ただし80~89年)では年平均4.2%で成長してきた。

シミュレーション結果をみると、どちらのシナリオでも、実質GNPの伸びは低下してきており、2010年から2020年までの10年間についてみると、シナリオAでは1.3%成長、シナリオBでは2.9%となると予測される

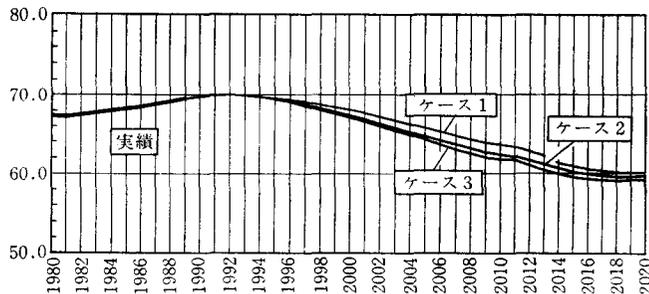


図5 生産人口(15~64歳人口)割合(単位:%)

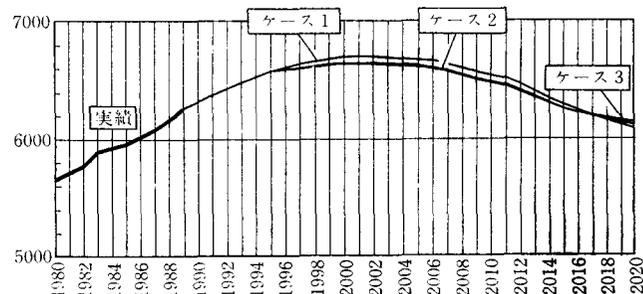


図6 労働人口(単位:万人)

(図7)。

3.4 国民負担率が50%を超える

国民所得に対する社会保障負担や租税の割合を国民負担率というが、これは1989年に39.0%である。1970年には24.3%であったから、この19年間に15%ポイントも上昇している。

シナリオAではこの増勢がさらに続き、2000年には47%、2010年には50%を超え、52.3%、そして2020年には55.2%と高い負担率になる(図8)。

欧米諸国と比較してもスウェーデンは特別に高く75%に

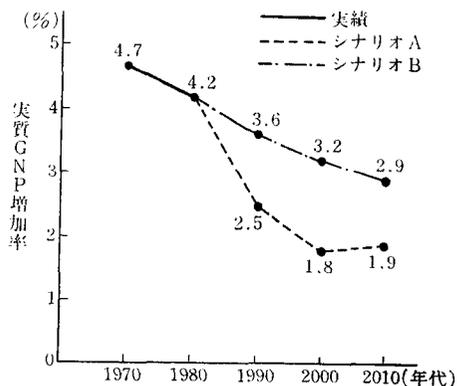


図7 実質GNP増加率

(注:80年代は80~89年,90年代は89~2000年)

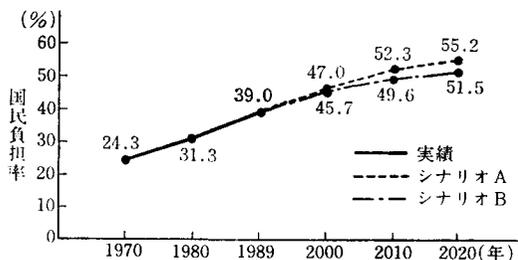


図 8 国民負担率

も達しているが、現在のアメリカ、カナダ、西ドイツ（統一前）を上回ることになる。

シナリオ B では多少緩和され、2000 年には 45.7%、2020 年には 51.5% となるが、それでも 50% を超えることが予想される。こういった高負担が労働者の勤労意欲を阻害し、これが労働生産性の向上に悪影響をおよぼしたり、負担をめぐって世代間の対立が生じてくることが懸念される。

3.5 所得や消費支出が増えない

経済成長率が伸び悩み一方で、国民負担率が増大してゆく結果、家計では所得面で非常に苦しくなる。

雇用人 1 人当たり所得の伸び率はシナリオ A では 90 年代は年 1.6% 増、2000 年代が年 1.1% 増、2010 年代が年 0.5% 増へと漸減してゆく。さらに家計の可処分所得の伸びは 90 年代が年 2.4% 増、2000 年代が年 0.7% 増へと落ち込み、さらに 2010 年代には年 0.2% 減とマイナス成長に落ち込むことになる。

こうした可処分所得の伸びの鈍化、あるいはマイナス成長の結果、1 人当たりの消費支出は 80 年代には年 2.5% 増あったものが 2010 年代には年 0.5% 増とほとんどゼロ

成長である。

シナリオ B ではこれより若干明るいシナリオが描かれる。たとえば、雇用人 1 人当たり所得は 90 年代は年 1.8% 増が 2010 年代には年 1.6% 増とあまり変化しない。

家計可処分所得についても 90 年代の年 2.3% 増が 2011 年代には年 0.7% 増でプラス成長を維持する見込みである。1 人当たり消費支出でも 90 年代の年 2.5% 増が年 1.3% 増となると見られる。

4. おわりに

これまで述べたように、出生率の低下によって、人口は減少し、高齢化も進行する。可処分所得は伸び悩み、その結果、消費支出も停滞していく。消費市場が拡大しないため、限られたパイをめぐって企業間の競争はますます激しさを増すだろう。

人口構造の変化、特に乳幼児、学童などが減少していくとすれば、こうした層をターゲットとした幼児産業や教育産業はかなり大きなダメージを受けることになる。現在でも 124 万人の出生数しかないのに、これが 84 万人しか生まれなくなるとすれば、市場は非常に大打撃を受けることになる。

また、高齢者が増える一方、それを介護する子供が少なくなるため、家庭で老親を養ったり、介護することも不可能となってくるのと同時に、社会が高齢者を介護するにも、ヘルパーや介護者が不足する社会となり、高齢者にとっては非常に厳しい社会を迎えることも心配される。同時に、若い人にとっても、全体として 2 人で 1 人の高齢者を支えることになり、その負担はかなり大きなものになるだろう。

会 合 記 録

4月9日(木)	国際委員会	4名
4月10日(金)	評議員会	8名
	理事会	15名
4月21日(火)	編集委員会	11名
4月23日(金)	O A 化委員会	5名

第 7 回理事会議題 4-4-10

1. 平成 3 年度事業報告の件
2. 平成 3 年度収支計算報告および監査報告の件
3. 平成 4 年度事業計画の件
4. 平成 4 年度予算の件
5. 平成 4 年度 5 年度役員選任の件
6. 平成 4 年度 5 年度評議員選任の件
7. 名誉会員推薦の件
8. 第 6 回理事会議事録の件
9. 入退会の件